

# 令和 6 年度事業報告

自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月 31 日

## 1. 概 況

当会は、税のオピニオンリーダーたる経営者の団体であるとの理念の下、地域社会への貢献をめざし、税を中心とした事業の一層の活性化を図るとともに適正・効率的な組織運営に努め、法人会活動のさらなる充実に努めました。

事業の実施にあたっては、引き続き法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置くとともに、企業活動の活性化や地域社会の健全な発展に資する事業展開に取り組みました。また、法人会活動を一層充実させるため、会員増強や事務局の強化、福利厚生制度の推進等にも積極的に取り組みました。

「組織の強化充実」では、浦和法人会の独自策や金融機関、提携生損保との連携等、組織的な加入勧奨活動を強力に推進するとともに、退会防止に向けた諸施策にも積極的に取り組んで参りました。しかしながら、コロナ禍後の経営環境の変化による倒産・休廃業を理由とした退会が大幅に増加したこともあり、令和 6 年度の期末会員数は 4 年ぶりに前年を下回る水準となりました。

「目に見える社会貢献活動の実施」では、地域のイベントに積極的に参加し、税団体としての PR を積極的に努めた他、公益事業を中心に、会員ニーズに沿った経営関連事業も充実させて実施しました。また、埼玉県に対し、事業収益の一部を緑のトラスト基金へ寄附を行いました。

「財政基盤の確立」では、積極的な会員勧奨に加え、提携損保との連携による福利厚生制度の推進により、財政基盤の強化を図る一方、事業の内容や規模に応じた費用の適正な水準を図りつつ、公益事業と共益事業をバランスよく実施しました。

「会員企業支援のための事務局機能の充実」につきましては、事務局職員の規定を一部改定し事務の効率化を図る一方、税務関連の研修会に積極的に参加するなど知識の習得にも努め、職員のレベルアップを図りつつ、ガバナンスとコンプライアンスの遵守にも注力しました。

## 2. 総務関係

(1) 令和 6 年度事業方針ならびに事業計画に基づき、法人会事業は予定されていた事業を全て実施しました。特に公益関連事業が積極的に実施され、全事業回数も前年を上回る水準となり、各（支）部においても、活発な事業活動が展開されました。また、事務局事務の簡略化と職員の福利厚生向上を目的に、有給休暇取得に関する就業規則を一部改訂しました。

共通経費配賦基準（事業回数割合）

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

事業回数	税啓発事業	社会貢献事業	収益事業	会員交流事業	その他事業
276 回	153 回	33 回	7 回	63 回	20 回
100%	55%	12%	3%	23%	7%

- (2) 役職員のガバナンスとコンプライアンスの遵守に努め、業務会計監査を中間監査も含め実施しました。
- (3) 令和6年度の会費収納は98.9%の納入率と引き続き高い水準を維持しました。  
また、会費口座振替方式を積極的に推奨し、令和7年3月末の口座振替比率は94.8%と前年比0.1ポイント減少しました。
- (4) e-Taxの利用促進については、添付書類も含めたALL e-Taxの普及に向け、税務当局や関東信越税理士会浦和支部のご協力も頂き、あらゆる機会を通じ周知取組みに努めました。なお、e-Tax役員利用率は令和6年12月末は94.4%、ALL e-Taxでは73.2%でした。

### 3. 組織関係

令和6年度の会員加入勧奨は、役員1人1社及び各支部12社(計72社)を目標に掲げ、各金融機関や協力3社との連携を強化しつつ、組織的な加入勧奨活動を強力に展開しました。また新規会員を対象とする交流会の実施や事業の積極的な情報発信など、退会防止策の強化にも努めたものの、コロナ禍がもたらした経営環境の変化を受け、倒産・休廃業を理由とした退会が大幅に増加したこともあり、期末会員数は3,332社と期首比▲63社減少し、法人加入率も24.6%と同比▲1%減少となりました。

#### (1) 会員数等 (令和7年3月31日現在)

	期首会員数	入会数	退会数	期末会員数	期首比
所管法人数	13,282社			13,565社	+283
会員数	3,395社	162社	225社	3,332社	▲63
(正会員)	(2,672)	(98)	(162)	(2,606)	▲66
(賛助会員)	(318)	(24)	(28)	(319)	+1
(系列会員)	(144)	(5)	(13)	(133)	▲11
(個人会員)	(261)	(35)	(22)	(274)	+13
法人加入率(%)	25.6%			24.6%	▲1.0
青年部会	110社	24社	27社	107社	▲3
女性部会	54社	3社	2社	55社	+1

#### (2) 支部別会員数 (令和7年3月31日現在)

	浦和区	浦和区北	緑区	南区	桜区	中央区	管轄外
期首会員数	489	423	521	748	463	470	281
期末会員数	496	413	507	738	450	448	280
増減	+7	▲10	▲14	▲10	▲13	▲22	▲1

## 4. 研修関係

- (1) 研修事業の推進では、Web オンライン配信を中心に、類似内容の見直しを図るとともに、コンテンツの充実と定期的な更新を行い、量から質への転換を図りました。結果、本部カテゴリーの実施回数減少により全体の研修参加率は前年比▲5.5%となったものの、Web セミナーの参加人数では同比+206名と大幅に増加しました。

①研修参加人員(実施事業は別途掲載)

(令和7年3月31日現在)

項目	本部合計		支部合計		部会合計		I.Nセミナー等	総合計	
	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	※参加人数	実施回数	参加人員
税法・税務・会計	12	305	0	0	3	71	597	15	973
経営・経済・金融	2	15	0	0	3	18	—	5	33
その他	5	230	5	279	1	36	597	11	1142
合計	19	550	5	279	7	125	1,194	31	2,148

※オンラインセミナー(ライブ配信含む)等については、全法連の取扱要領に従い、参加(視聴者)人数に0.5の係数を乗じ、「税法・税務・会計」と「その他」に50:50で振り分け  
 ※非会員の参加人員は、277名

②研修参加率

研修参加人員	期末会員数	参加率
2,148	3,332	64.5%

## 5. 税制関係

- (1) 税制委員会では、地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして日本の将来を展望した建設的な提言に努めるべく、全会員に税制改正アンケートを実施し、その結果を踏まえて全法連の「令和7年度税制改正要望」へ向けて意見具申をしました。

※アンケート回収結果

発送件数	回答数	回答率	役員数	回答数	回答率
3,139	88	2.8%	68	68	100.0%

- (2) 『税制改正要望活動』を、地元選出国会議員の西田実仁議員(本人)・村井英樹議員(本人)・田中良生議員(本人)・武正公一議員(秘書)・古川俊治(秘書)・矢倉克夫議員(郵送)・清水勇人さいたま市長(本人)・帆足和之さいたま市議会議員(議会局)宛に会長・副会長及び税制委員が中心となり実施しました。
- (3) 上部団体の全法連では、全国の各法人会の意見を集約し、本年度も関係省庁や国会議員への『税制改正要望活動』を展開しました。

## 6. 広報関係

### (1) 広報紙の発行

法人うらわNo.	発行日	発行部数	ほうじん(全法連)
No.254 (春号)	R6. 4. 1	4,000 部	新年号・春号同封
No.255 (夏号)	R6. 7. 1	3,890 部	夏号同封
No.256 (秋号)	R6.10. 1	3,830 部	
No.257 (新年号)	R7 1. 1	3,950 部	秋号同封

図書館や文化施設等の公共施設での備え置きを利用して会員以外の方への配布に努めました。また、税を考慮する週間での駅貼り広告、各区民まつりでの協賛、

CityFM さいたまの活用など、様々なチャネルを通じ法人会の PR に努めました。

### (2) アンケート調査システム

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

親 会			内青年部会			内女性部会		
会員数	登録数	登録率	会員数	登録数	登録率	会員数	登録数	登録率
3,332	68	2.0%	107	28	26.2%	55	1	1.8%

## 7. 厚生関係

### (1) 福利厚生制度

法人会財政基盤の強化、新規会員勧奨を図るため、全法連が令和 5 年度より展開する福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン「Challenge 1 0 0」を中心に、40 周年を迎えるビジネスガードについて、AIG 損保が行うキャンペーンを支援しつつ提携生損保と連携して会員企業への普及推進に取組みました。

#### 【大型保障制度】(大同生命保険株式会社)

令和 7 年 3 月末

新契約保険金額 (百万円)			取扱企業数 (社)			新規企業数 (社)			役員加入率(70%以上)		
目標	実績	達成率	目標数	実績	達成率	目標数	実績	達成率	対象企業数	加入役員数	役員加入率
3,920	5,248	133.9%	103	96	93.2%	20	28	140.0%	65	50	76.9%

#### 【ビジネスガード】(A I G 損害保険株式会社)

令和 7 年 3 月末

請求保険料 (百万円)			取扱企業数 (社)			新規企業数 (社)			加入率	
目標	実績	達成率	目標数	実績	達成率	目標数	実績	達成率	会員	役員
292	308	114.1%	568	584	102.8%	57	68	119.3%	17.6%	30.9%

新契約保険料（千円） ※令和 6 年 1 月～12 月			新契約件数（件）			新規企業数（社）			役員加入率	
目標	実績	達成率	目標数	実績	達成率	目標数	実績	達成率	目標	実績
7,227	7,223	99.9%	119	98	82.4%	18	15	83.3%	60%	52.9%

## （2）その他の福利厚生事業

生活習慣病健診	受診者数	前年比
令和 6 年 5 月 4 日間	173 人	23 人
令和 6 年 10 月 3 日間	173 人	▲17 人
合 計	346 人	6 人

## 8. 税の啓発・社会貢献関係

## （1）租税教育

## ① 本 会

各支部で開催された 10 月～11 月のさいたま市各区主催の区民まつりに参加し税金クイズを実施しました。法人会の出店ブースには多数の一般市民が訪れ、税知識の普及推進を図ることができました。

## ② 青年部会

5 月～6 月に管内小学校 3 校にて税金をテーマにした租税教室を実施し、部会員自らが講師となり、税金の仕組みや役割についてわかり易く伝えました。児童たちから積極的に質問も飛び出すなどより税金を身近に感じてもらえる事業となりました。また、8 月の埼玉りそな銀行主催「りそなキッズマネーアカデミー」及び 10 月～11 月のさいたま市各区主催の区民まつりにも参加し、本会協働で租税教育事業を行いました。

## ③ 女性部会

11 月に「バスで行く親子タックツアー 租税教室と日本科学未来館」を租税教育事業として開催いたしました。また、第 11 回「税に関する絵はがきコンクール」は部会員が積極的に働きかけを行うとともに、税務署とも連携し、30 校から 1179 作品の応募があり、令和 7 年 2 月に表彰式をロイヤルパインズホテル浦和にて開催いたしました。

## （2）社会貢献活動

## ① 緑のトラスト運動

埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、県民共有の財産として未永く保存していくための緑のトラスト運動に賛同し、定時総会や新春賀詞交歓会の場等で募金活動を実施、また社会貢献事業収益の一部と併せて 66,839 円をトラスト基金へ寄付しました。